

東京二〇二〇に向けて

横川 浩

はじめに

大変御丁重な御紹介を賜りありがとうございます。
した。

かつて、アメリカで勤務していた際、アメリカ
人相手の講演で、「アメリカ人はスピーチをジョー
クで始めるが、日本人はアポロジーで始める」
と、それ自体ジョークのようなことを言って話を
始めたことがあります。確かに日本では、「浅学
非才の私のような者がお話しするのはあつかまし

いのですが」というところから話を始めがちで
す。また、事故のときなども、すぐに「アイム
ソーリー」と言ってしまうところがあります。こ
のような日本人像、日本人観があつて、先ほどの
ようなせりふがアメリカ人にジョークとして受け
止められるようになったのだと思います。

今日の講演もアポロジーから始めさせていただきます。

最初のアポロジーは、陸上競技を本業とする私
が、そうそうたる経済界の皆様のご興味を惹くよ
うなお話ができるのかということです。

二つ目のアプロジューは、「東京二〇二〇に向けて」という、東京オリンピック・パラリンピックを念頭に置いたテーマを掲げましたが、このテーマに最適の講師は必ずしも私ではなかったのではないかということです。私は、スポーツの世界に数多く存在するNF (National Federation) の一つの日本陸上競技連盟(陸連)の会長であり、見方が偏っている可能性もないわけではありません。そんなような者が、このテーマで何を話せるのかというのが二つ目のアプロジューです。

冒頭にそれやこれやの弁解を申し上げた上で、限られた時間ではございますが、資料1のレジューメに沿って、できるだけ皆様の御興味をつないでいただけるようなお話をさせていただこうと思っています。

一、東京オリ・パラ準備の状況

(東京二〇二〇に向けた課題)

資料2は、東京オリンピック・パラリンピックの組織委員会の役員の一覧表です。非常に多様な方々が役員に名前を連ねておられ、ある意味で東京オリンピック・パラリンピックに関わる沢山の人たちの縮図のようなものになっています。国をあげての関心の中での意思決定ですから、多少時間が経ちながらも丁寧なプロセスが求められます。

他方で、二〇二〇年七月二四日に東京オリンピックの開会式を開催することは決定済みです。ピックの開催式が開催することは決定済みです。お尻のタイミングが切られている中で、限られた時間内にすべての準備を終えなければなりません。にもかかわらず、「なぜ次から次へといういろいろな問題が出てくるのか」「何をやっているの

か」というのが、一般の方々の受け止め方ではないかと思います。確かに、新国立競技場の建設、エンブレムの選定、東京都、国、組織委員会の開催経費の分担、競技会場の変更議論などなどなど。様々な問題が持ち上がり、それぞれ議論が収束するまでに相当の時間がかかってしまいました。これからも次々と出てきます。

(新国立競技場の建設)

誰が、ザハ・ハデイド氏が設計した新国立競技場の当初設計案を採用したのでしょうか。

新国立競技場の当初設計案を決定する際の有識者会議には、森喜朗先生その他、河野洋平陸連会長、建築家の安藤忠雄氏、作曲家の都倉俊一氏など、そうそうたる方々が参加しておられました。私自身も、河野氏の後任の陸連会長に就任した後、全部で六回の会議のうち四回目の会議から出

席しました。

当初設計案に関しては、いったん採用が決定された後、巨額の建設費用等が問題にされ、白紙撤回の上、改めて見直しが行われることになりました。その後、再度コンペが行われ、隈研吾氏の設計案が採用されたことは皆様御承知のとおりです。

二、東京二〇二〇大会の経済波及効果

(経済波及効果—東京都の試算)

資料3は、三日前に東京都が発表した、東京二〇二〇大会の経済効果を試算した資料です。ここでは、大会が終わった後の一〇年間も含めて、全国で三三兆円の経済波及効果があるとされています。東京都としては、東京二〇二〇大会が、東京

都のみならず全国に対して、大きな経済効果を持った重要なイベントであることを強調したいと考えて、このような試算を発表したのではないかと受け止めています。

（東京二〇二〇大会に関係する機関）

東京二〇二〇大会の開催の主役は、何と言っても東京都です。

オリンピック・パラリンピックは国家的な事業ですから、国も責任と権限を持つて関わることになります。文部科学省の他、オリンピック・パラリンピック担当大臣が設けられ、丸川珠代氏が大臣を努めておられます。前任の大臣は、遠藤利明氏でしたが、現在、組織委員会の筆頭副会長に就任されています。また、内閣府や経済産業省など多くの省庁が、それぞれの所掌業務との関連で、東京二〇二〇大会に関わっておられます。

さらに、JOC（日本オリンピック委員会）が、招致活動の段階から、一貫して責任ある立場で関わっておられます。

（経済界の役割）

もう一つ、経済界があります。経済界からの資金拠出がなければ、東京二〇二〇大会という大きな事業は行えません。

電通が、東京二〇二〇大会のマーケティングにおける責任を引き受けており、同社からの出向者がマーケティング局長を務めている他、多数の社員が組織委員会の中で働いています。同社は、全社を挙げて東京二〇二〇大会に関わっていると一言つても言い過ぎではありません。同社は、オリンピック・パラリンピックに限らず、陸上競技その他さまざまな国内スポーツの実施に当たって、これまでから非常に大きな役割を果たしてきました。

た。

オリンピック・パラリンピックには、一業種一企業を原則とする、ワールドワイドオリンピックパートナー、東京二〇二〇ゴールドパートナー、東京二〇二〇オフィシャルパートナーなどの制度が設けられています。パートナーになるためには、巨額の資金の支払いが求められますが、その見返りとして、会社の広報において、オリンピックマークを使用するなどの特権が付与されることになります。

以上のような取り組みを通じて、当初から予定されていた二五〇〇億円の獲得については、既に目処が立っている状況です。もともと、資金は多ければ多いほどありがたいため、組織委員会としては引き続き資金集めに取り組んでいます。

東京二〇二〇大会の開催経費のうち、組織委員会が負担する費用は五〇〇〇億円とされています。

す。組織委員会としては、先ほど申し上げた二五〇〇億円を含め、総額で五〇〇〇億円を確保する目処は立っていると言ってもよいと思います。

（開催経費）

東京二〇二〇大会の開催経費については、組織委員会から、二兆円弱という見通しが示されています。二兆円弱のうち、組織委員会の五〇〇億円は別として、それ以外の経費は、誰がどのように負担することになるのでしょうか。国は、新国立競技場の建設は行いますが、それ以外のところは、基本的にはそう多くは出さないという姿勢です。結果的に、本来の主役の東京都の負担が多くなるように見込まれます。

（開催に向けた準備状況）

東京二〇二〇大会の具体的な開催準備は着実に

進んでいると申し上げてよいと思います。これには、森会長、武藤敏郎事務総長以下、事務局職員も含めた組織委員会の皆さんの貢献が大きいと考えています。これから本番まで全ての準備の中心になる組織委員会は、順次、組織・人員の増強を進めるなど、しっかりと対応を進めておられます。

私は国際陸連の理事を務めています。国際陸連会長のセバスチャン・コー氏は、二〇一二年のロンドンオリンピック・パラリンピックの最高責任者を務め、大会を成功に導きました。一年余り前、同氏が、「大会の招致が決定したときが、盛り上がりへのピークだ。その後、実際に準備を始める」といろいろな問題が出てくる。しかし、一つ前の大会で、国民がオリンピック・パラリンピックの感動や面白さに触れると、そこから運気が上がっていく。リオ大会が終わったら、東京も盛り上がるっていくだろう」と言いました。実際には、

リオ大会が終わった後もさまざまな問題が起き、準備作業は行きつ戻りつしています。コー氏が言ったことが妥当するところは必ずあるように思います。

昨春秋、銀座でリオ大会の凱旋パレードを行いました。八〇万人とも言われる人々が集まり、非常に盛り上がりました。そのようなことも見ておきますと、いろいろな問題が出てきて少し時間はかかるかもしれませんが、それを乗り越えて確実に開催準備はやり遂げられます。

三、オリンピックの歴史

ここで、オリンピックの歴史を振り返ります。我が国との関係で、特にポイントとなる大会が三つあります。

(一九二二 ストックホルム)

一つ目は、一九二二年のストックホルム大会です。今から一〇〇年余り前の大会で、ここで日本は初めて近代オリンピックに参加しました。マラソンの金栗四三と短距離の三島弥彦の二人の陸上選手が、嘉納治五郎団長とともに堂々と入場行進を行う写真が残っており、私もこれを持っています。これが、オリンピックと日本の最初の関わりとなりました。

(一九三六 ベルリン)

二つ目は、一九三六年のベルリン大会です。ナチスドイツの時代で、ヒトラーの国威発揚の場として開催されました。日本の陸上界は、この大会で多くのメダルを獲得しました。金メダルを獲得した選手の中には、当時日本の統治下にあった朝鮮半島出身の孫基禎選手がいます。それはそれと

して、日本の陸上界はこの大会でかくかくたる戦果を挙げました。その時の国の勢いのようなものが、オリンピックの結果に現れてくるところがあるように思います。このことを踏まえたと、東京二〇二〇大会で日本人選手が活躍するためには、個々の競技における強化の努力は当然として、同時に、どのようにして国の勢いを出し、国の力を高めていくかが非常に重要ではないかと考えています。その意味で、オリンピック・パラリンピックは、まさに国民的な行事と言えるのではないかと思います。

(一九六四 東京)

三つ目は、一九六四年の東京オリンピックです。今日の御出席者を拝見しますと、概ね半分がオリンピック前に生まれた方で、他の半分がオリンピック後に生まれた方のように見受けられま

す。私は、当時、高校二年生で東京におりましたので、オリンピックをかなり身近に感じることができました。先ほど申し上げたベルリンオリンピックの次は、幻になった東京オリンピックが予定されていました。国威発揚の場にしようとしたのですが、それはありませんでした。実に二四年ぶりに、東京でのオリンピックが実現したわけです。先の戦争が終わってから二〇年ほどが経って、日本は、国際社会への復帰を果たすとともに、高度経済成長の最中にありました。そのように、国としての勢いが盛んな中で、一九六四年の東京オリンピックが開催され、大変な盛り上がりが見られました。

四、リオ大会を振り返って

(1) いろいろあったが「大」成功

(概況)

昨年夏のリオ大会は、そもそも、期待値があまり高くなく、直前まで、選手村に選手が入り始めた頃になっても、まだ選手村の水が出ないなどのことが起こり心配させられました。しかしです。改めてリオ大会を振り返りますと、結果的に、すべてが何とかなってしまっただけで、良い方向に裏切られたということで、このため大成功であったという印象が残っています。

(治安)

リオ大会では、ジカ熱などの伝染病の他、治安の悪さが懸念されていました。選手は、選手村に

入ったままだからよいのですが、役員などの関係者は、ホテルと競技場の間を行き来せざるをえませんが、相当身構えていたというのが正直なところですよ。

陸連会長の私が強盗に遭い、さらに、陸上競技の成績が振るわなかったとしますと、必ず「会長が強盗に遭うように、緊張感が足りないから負けてしまうのだ」と言われてしまいます。このため、我々役員はまさにホテルと競技場の間を行ったり来たりするだけで終わりました。リオ大会で、陸上競技は必ずしもよい成績を収めることができませんでしたので、安全サイドに立って行動してよかったと思っています。結果的に、日本の関係者の間では全く事故はありませんでした。

しかし、他国では、強盗に遭った関係者のニュースが流れました。その後、アメリカ選手が強盗に遭ったというニュースは狂言であったとい

う話も伝わってきました。しかし、狂言がすぐには狂言と思われないぐらい、多くの関係者はリオの治安に気を使っていました。

東京大会の関係者は、マナーとして、リオ大会の悪い面について表だってあれこれ言うことはできないかもしれません。しかし、私は組織委員会の方々に、「リオ大会で見たこと、聞いたことのネガティブな面をしっかりと総括し、二〇二〇年の東京大会への反面教師にしてほしい」と言っています。

(輸送)

リオ大会では、選手、役員等の関係者、観客の輸送において大きな問題がありました。リオデジャネイロでは、コパカバーナなどの海岸地域と陸上競技場・政府庁舎などがある地域の真ん中に丘があり、そこに有名なキリスト像が建てられて

います。観光地としてはそれでよいのですが、街の地形が複雑なため、あちらこちらで大渋滞が発生しました。

東京大会の場合、輸送の問題はリオ大会以上に大変です。

(2) 八月一九日

リオでの八月一九日は、日本時間では八月一日から二〇日に当たりますが、陸上競技で二つのメダルが獲れた日です。この二つは、リオ大会で陸上競技が獲得した全てのメダルに当たります。どちらにも大きなドラマがありました。

(男子五〇キロ競歩)

八月一九日の午前中に男子五〇キロ競歩が行われました。ここで、結果的に、自衛隊体育学校に所属する荒井広宙選手が銅メダルを獲得しまし

た。競歩ではオリンピックで初めて獲得したメダルです。彼は第三位でゴールしました。ゴールする直前、前を歩いていたカナダ人選手に彼の肘がぶつかり、このためカナダ人選手がよろけました。荒井選手は第三位でゴールしましたので、一旦、銅メダルです。しかし、カナダ側から猛抗議がなされ、審判団から失格との判定が下されました。

その話を聞き、私らは「絶対にこちらに分がある」と考えて上訴しました。国際陸連の理事は、いろいろな種目の上訴審判員を務めます。そのときの経験から、上訴の舞台裏がある程度わかっています。具体的に申しますと、上訴の関係者、上訴審判員、実際の審判員がビデオを見て、「このカットインしてきたところは非常に作画的だ」「これはしょうがない」「これはやっぱりおかしい」などと言い合いながら、失格の判定をするよ

うな現場を見ていました。ここは、激しいけんま
くで審判員に食ってかかるような場ではなく、冷
静かつ客観的に物事を判断する場であるというこ
とがわかりました。

上訴するに当たっては、上訴申請書を出さなけ
ればなりません。半ページ程度のスペースに、英
語で上訴理由を書き、一〇〇ドル紙幣をクリップ
ングして提出します。一〇〇ドル紙幣を付けるの
は乱訴防止のためだそうです。陸連の事務局職員
は、国際大会のときは常に一〇〇ドル紙幣を持っ
て歩いているようで、このときもさつと一〇〇ド
ル紙幣を出してくれました。

上訴理由も、情緒的に「けしからぬ」ではだめ
で、なぜそう考えるのかを限られたスペースにき
ちんと書かなければなりません。最終的には、私
自身も内容を見た上で申請書を提出しました。こ
のような作業を審判団の判定から三〇分以内にす

ませるため、ものすごい作業をこなさなければな
りません。日本のあるテレビ局が遠くのカメラか
ら撮ったビデオに、我々が「うーん」と言いなが
ら、今のような作業をしているところが映ってい
たようです。

このような努力が功を奏し、最終的に荒井選手
の銅メダルが確定することになりました。

（男子四〇〇メートルリレー）

その日の夜、男子四〇〇メートルリレーの決勝
が行われ、日本チームが銀メダルを獲りました。

日本の銀メダルが決まったとき、私の周りにい
た国際陸連の理事の皆さんは、「ヒロシ、おめで
とう」「コングラチュレーション」などと声をか
けてくれたり、抱きついてくれたりしました。い
ろいろな国の人にとって、アジアの日本が実力
ベースでアメリカに勝ったことがうれしいよう

で、一緒に喜んでくれました。

このとき、アメリカは、日本に次いで第三位に入りました。その後、一走から二走へのバトンパスがゾーンをはみ出たところで行われていたことが分かり、後でアメリカは失格の判定を受けました。しかし、アメリカの選手自身はそのことに気付いておらず、本気で走ったにもかかわらず、日本が勝ったわけです。まさに価値のある銀メダルということになったと思います。

日本は、リオ大会で金メダルを一二個獲得しました。それと比べますと、男子四〇〇メートルリレーのメダルはたかが銀メダルかもしれません。しかし、普通の金メダル以上の価値があると受け止めていただき、一年間に活躍した選手に与えられるスポーツ表彰において、男子四〇〇メートルリレーの四人組がMVPを獲得したこともありました。この他、自民党の女性向け広報誌「りぶ

る」の最近号に、リレーの四人組と安倍総理の座談会の模様が掲載されています。とても良い記事になっているように思います。

五、日本陸上界の課題

日本ではマラソンへの期待が非常に大きいのですが、リオ大会では、男女ともに「惨敗」という見出しで報道されるような結果に終わりました。多くの方々の期待を裏切ってしまうことになったわけです。

今、毎週のように、今年八月のロンドン世界陸上に向けた、代表選手選考大会が行われています。先週末には男子の最後のびわ湖毎日マラソンが行われ、また、今週末には女子の最後の名古屋ウィメンズマラソンが行われます。これらの結果を踏まえて、来週、陸連の理事会においてロンド

ン世界陸上の代表選手を決定することになっています。

すぐに結果を出すことはできませんが、何とか二〇二〇年には、外国人選手とともに戦える状態に持っていかなければなりません。このため、昨春秋、陸連の強化委員会のマラソン担当を一新し、瀬古利彦氏をマラソンプロジェクトのリーダーにして活動を始めたところです。

二月の東京マラソンの結果を見ますと、一位から七位までがアフリカ系の外国人選手でした。日本人選手で一位となった井上大仁選手は、全体では八位にとどまりました。やはり、ケニア、エチオピアなどの牙城を崩すのは大変なことです。

六、国際陸上競技連盟理事を務めて

(1) 国籍変更問題

国際陸上競技連盟の課題の一つとして、国籍変更問題があります。

今、中東のバーレーン、カタール、トルコなどの国が、ケニア、エチオピアなどの国の有望選手を受け入れて、国籍を付与するという動きが見られます。他の競技と同様、国際陸連でも、国籍変更から正式な選手登録をするまでに必要な年数が定められています。基本は三年ですが、最近五年ほど、この規制がどんどん緩められてきています。例えば、当事国が合意し、それを文書にして国際陸連に出せば一年でよいとか、国際陸連の理事会の承認があれば即時に登録することもできる

というところまで、ルールを緩めてしまったのです。

国際陸連の会長になったセバスチャン・コー氏は、このようなことは許せない、規制を強化すべきだと考えています。そこで、国際陸連にワーキンググループが設置され、会長の指名で、私がその議長を引き受けることになりました。

これは非常に難しい話で、まず現実的な利害の対立があります。受け入れる側は規制を強化されたくないため、いろいろな議論をしてくるでしょう。今、基礎データを集めている段階で、四月からワーキンググループを始める予定ですが、賛成と反対がぶつかり合って、激しい議論が行われることになると思います。

国籍の変更を積極的に認めようとする立場からは、「選手がどこの国に生活の基盤を置くかは、個々の選手の選択に任せてもよいのではないか」

「難民の受け入れなど、日本がもつと開かれた国になるためには、国をまたがった選手の移動についてをもっと積極的に認めたらよいのではないか」といった議論がありえます。ある種の正義論であり、日本がやらなくても、中東諸国などとはこのような主張をするのではないのでしょうか。

なお、この問題は、三年ほど前、サンデル教授の「ハーバード白熱教室」という番組で取り上げられたことがあります。ここでも、賛成と反対の両方の立場から議論が戦わされていました。

ワーキンググループでの議論がどのように展開し、どのように整理することができるのか、必ずしも自信はないのですが、多くの人々が関心を持っていて問題でもあり、何とかそれなりにみつともなくないものにしなければならぬと考えています。

(2) ドーピング問題

次に、ドーピング問題に触れさせていただきます。

セバスチャン・コー会長は、陸上界が「インテグリティ（高潔性）」をより高めるため、いろいろな改革を進めようとしており、この一年間、この関係の議論が続けてきています。

ドーピング問題もこれに関連しています。ロシアは、今、ドーピング問題で資格停止状態になっています。リオ大会のときは、IOCのバツハ会長が妥協してしまい、オリンピックでは、ロシア人選手の出場の可否の判断は各競技団体に任せることとされました。このため、ロシア人選手の出場を認めなかったのは、オリンピックでは、陸上競技、ウエートリフティングのみにとどまりました。なお、パラリンピックでは、全競技からロシア人選手が排除されました。

この点に関しては、イシンバエワ氏が、個々に見て正しい選手がなぜ出られないのかという、ある種の正義を訴えるなど難しい問題があります。

しかし、ロシアが国家ぐるみでドーピングを行っていたことは疑いがありますので、国際陸連ではロシアの資格停止状態を続けています。これをいつ解除するか、解除できるだけの積極的な提案がいつロシア側から出てくるかについて、二ヶ月に一回開催される国際陸連の理事会でその都度検証している状況です。

七、まとめ

以上で申し上げたことその他、例えば、東京二〇二〇大会終了後、新国立競技場が球技専用競技場となり、陸上競技が排除されるのではないかという危機感があります。スポーツの商業化を声高に

おっしゃる国会議員の先生方の中には、「稼げない陸上競技は、東京二〇二〇大会終了後は新国立競技場から出ていくべきだ」と言う方がおられ、そのような議論にも対応しなければなりません。

陸上競技の責任者をしておりますと、テレビなどでは、勝った選手を表彰しているところとか、「スタート」の合図をしているところばかりが映りますが、そうではないところで、意外に気苦労を感じたり、時間を使ったりしているのが実情です。そのようなところがわかりただければ、私も少し救われた気持ちになります。

以上で私の話を終わらせていただきます。（拍手）

増井理事長 横川会長、大変興味深い話をざくばらんにお話いただきましてありがとうございます。まだまだ若干お時間があります。せっかくの

機会ですので、どんなことでも結構です。御質問等ございますでしょうか。

質問者 日本陸連の会長を務められる立場で、世界の陸上競技のレベルをご覧になっていると思います。日本の陸上競技のレベルは、世界と比べて遅れているのでしょうか、それとも良い状況にあると言えるのでしょうか。

横川 陸上競技の歴史を振り返りますと、日本には一〇〇年以上の歴史があり、この点は国際的にも認められています。その意味で、日本の陸上界は、国際陸上界からある種の尊敬のまなざしで見られていることは間違いありません。

日本の陸上競技の裾野の広さに目を向けますと、陸連の登録会員は四〇万人に上っています。各県には、県単位の陸上競技協会があり、地域レベルでも数多くの陸上競技大会が開催されています。さらに、一〇〇〇万人とも言われる市民ラン

ナーの存在があります。加えて、陸上競技に対する経済界の理解も非常に高く、国際陸連のオフィシャルスポンサーとして多数の日本企業が名前を連ねています。トヨタ、TDK、セイコー、アシックスなどの企業がダイレクトに国際陸連の活動を支えています。

以上のようなことから、国際陸上界で日本の存在感は非常に高いということをまず申し上げたいと思います。

他方、競技成績に関しては、新興のアフリカ諸国が非常に強くなってきていることもあって、残念ながら、日本が勝つことは難しくなっており、その意味では、日本の国際的な地位は下がってきているとは言えない状況です。

しかし、二〇〇〇年のシドニー大会の女子マラソンで高橋尚子選手が金メダルを獲りました。二〇〇四年アテネ大会では、野口みずき選手が金メ

ダルを獲っています。今、日本の女子マラソンは弱いと言われておりますが、つい一〇年余り前には、日本人選手が二大会連続で金メダルを獲っていたわけです。また、今までからつきしだめだったトラック競技でも、リオ大会で男子四〇〇メートルリレーが銀メダルを獲りました。このようなこともあって、日本もやりようによってはまだ強くなると見てもらっているように感じています。まだ見捨てられていないと言ってもよいと思います。

頂戴した御質問への答えを申し上げますと、日本は、今が踏ん張りどころだということです。頂をますます高く、裾野をますます広くしていく努力が求められています。まずは、東京二〇二〇大会で何を見せられるかが課題になると思っています。

質問者 もう一つ、陸上に関して先進国と言われ

ているアメリカやロシアなどのトップアスリートが目指している大会は、オリンピックなのでしょうか、それとも彼らが目指す別の大会があるのでしょうか。

横川 サッカーですと、トップ選手が目指すのはワールドカップです。そもそもオリンピックのサッカー競技では、出場選手が原則として二三歳以下に限られています。ラグビーに関しても、やはりワールドカップが頂点に位置しています。

他方、陸上競技に関しては、トップ選手が目指すのはまずはオリンピックです。陸上競技は、ギリシャの時代からオリンピックの中心として位置付けられてきました。なお、陸上競技においては、二年に一度、世界陸上競技選手権大会が開催されます。ボルト選手のような人気選手が引つ張る形で、商業的にも非常に盛んになってきています。この大会は、オリンピックには次ぎますけれ

ども、トップ選手が目指すターゲットとして非常に大きい存在になっています。目標となる大きな大会を挙げるとしたら、この二つではないかと思います。

増井理事長 まだいろいろ御質問があるかもしれませんが、そろそろ時間も過ぎましたので、このあたりで今日の講演会を終わらせていただきたいと思います。

横川会長は、この日曜日には名古屋に行かれます。名古屋ウィメンズマラソンに立ち会われるようで、毎週のようにあちこちで御活躍でございます。今後の陸連のますますの御繁栄、横川会長のますますの御活躍をお祈りしたいと思います。本日はどうもありがとうございました。（拍手）

（よこかわ ひろし・日本陸上競技連盟会長）

（本稿は、平成二九年三月九日に開催した講演会での講演の要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。）

横 川 浩 氏

略 歴

1970（昭和45）年3月	東京大学法学部 卒業
1970（昭和45）年4月	通商産業省 入省
1987（昭和62）年5月	外務省 在ニューヨーク日本国総領事館領事
1991（平成3）年7月	青森県警察 本部長
1996（平成8）年7月	通商産業省 近畿通商産業局長
1999（平成11）年9月	同省 生活産業局長
2000（平成12）年7月	日本貿易振興会 理事
2002（平成14）年8月	大阪ガス株式会社 顧問
2003（平成15）年6月	同社 常務取締役
2005（平成17）年6月	同社 専務取締役
2008（平成20）年6月	同社 代表取締役副社長
2011（平成23）年7月	日本商事仲裁協会 理事長
2014（平成26）年12月～現在	電気自動車普及協会 会長
2015（平成27）年7月～現在	素形材センター 会長

（団体・公職）

2004（平成16）年7月～2013（平成25）年3月	大阪ガス陸上部 特別顧問
2007（平成19）年10月～2012（平成24）年7月	大阪陸上競技協会 会長

※現名誉会長

2009（平成21）年4月～2013（平成25）年6月	日本陸上競技連盟 副会長
2013（平成25）年6月～現在	日本陸上競技連盟 会長
2014（平成26）年3月～現在	東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会 理事
2015（平成27）年8月～現在	国際陸上競技連盟 理事

以 上

資料 1

東京2020年に向けて

1. はじめに
2. 東京オリ・パラ準備の状況
 - ・組織委員会の奮斗で着々と進展
3. オリンピックの経済波及効果
4. オリンピックの歴史
 - ・1912 スtockホルム
 - ・1936 ベルリン
 - ・1964 東京
5. リオ大会を振り返って
 - ・いろいろありましたが「大」成功
 - ・8月19日
6. 日本陸上界の課題
 - ・マラソンの復活
 - ・ジュニアの育成
7. 国際陸上競技連盟理事を務めて
 - ・ドーピング問題
 - ・ガバナンス改革
 - ・国籍変更問題

資料2

東京2020理事等役員一覧

役職	氏名	所属先役職等
1 名誉会長	御手洗 富士夫	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長/キヤノン株式会社代表取締役会長CEO

役職	氏名	所属先役職等
1 会長	森 喜朗	元内閣総理大臣/公益財団法人日本体育協会名誉会長
2 副会長	蓮藤 利明	衆議院議員/2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長
3	津賀 一宏	パナソニック株式会社代表取締役社長
4	河野 一郎	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構理事長
5	竹田 恒和	国際オリンピック委員会委員/公益財団法人日本オリンピック委員会会長
6	山崎 康	国際パラリンピック委員会理事/公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会委員長
7	山本 隆	東京都副知事
8 専務理事 (事務総長)	武藤 敏郎	株式会社大和総研理事長
9 常務理事 (副事務総長)	布村 幸彦	元文部科学省スポーツ・青少年局長
10	佐藤 広	元東京都副知事
11 常務理事	河野 博文	公益財団法人日本オリンピック委員会副会長/公益財団法人日本セーリング連盟会長
12	秋元 康	作詞家
13	麻生 泰	麻生セメント株式会社代表取締役会長
14	荒木田 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会 アスリート専門部会副部会長
15	泉 正文	公益財団法人日本体育協会専務理事
16	王 貞治	福岡ソフトバンクホークス株式会社取締役会長/一般財団法人世界少年野球推進財団理事長
17	川井 しげお	東京都議会議員/2020年オリンピック・パラリンピックを成功させる議員連盟会長
18	河野 雅治	日本政府代表 / 中東和平担当特使
19	小林 耕土	株式会社デンソー 取締役副会長
20	塩見 清仁	東京都オリンピック・パラリンピック事務局長
21	鈴木 大地	スポーツ庁長官
22	高島 なおき	東京都議会議員/オリンピック・パラリンピック等推進対策特別委員会委員長
23	高橋 治之	株式会社コムズ代表取締役会長
24	田中 理恵	オリンピック(体壇)/日本体育大学助教
25	谷本 歩実	オリンピック(柔道)
26	中森 邦男	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本/パラリンピック委員会事務局長
27	成田 真由美	パラリンピアン(水泳)
28	蛭川 実花	写真家/映画監督
29	萩生田 光一	衆議院議員/2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長代理
30	橋本 聖子	参議院議員/公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事・選手強化本部長
31	平岡 英介	公益財団法人日本オリンピック委員会専務理事
32	松本 正義	住友電気工業株式会社社長 / 近畿陸上競技協会副会長 / 公益財団法人日本陸上競技連盟評議員/ 一般財団法人大坂陸上競技協会会長
33	ヨーコ セッターランド	公益財団法人日本体育協会理事/寛政大学准教授
34	横川 浩	公益財団法人日本陸上競技連盟会長
35	米村 敬朗	前内閣危機管理監/元警視總監

役職	氏名	所属先役職等
1 監事	黒川 光隆	公益財団法人日本オリンピック委員会監事
2 //	武市 敬	東京都財務局長

東京二〇二〇に向けて

資料 3

報道発表資料 2017年03月06日 オリンピック・パラリンピック準備局

東京2020大会開催に伴う経済波及効果を試算しました 全国で約32兆円

このたび、東京2020大会開催に伴う経済波及効果等を、以下のとおり試算しましたのでお知らせします。

1 試算概要

(1) 分析対象期間

2013年（招致決定年）から2030年（大会10年後）まで

(2) 分析対象地域

東京都及び全国 ※需要増加額については東京都のみ試算

(3) 需要増加額の推計

- 直接的効果
大会開催に直接的に関わる投資・支出により発生する需要増加額を推計
- レガシー効果
大会後のレガシーを見据えて実施される東京都内での取組を抽出し、施策ごとのシナリオに基づく需要増加額を推計

(4) 経済波及効果の推計

第2次間接波及効果まで^(※)を対象とし、最新の産業連関表（平成23年東京都産業連関表）を利用し、算出
（※）投資・消費⇒生産⇒付加価値（所得）⇒消費⇒生産⇒付加価値（所得）

2 需要増加額

東京2020大会開催に伴う東京都の需要増加額は、直接的効果で約2兆円、レガシー効果で約12兆円、合計で約14兆円

(1) 直接的効果

（単位：億円）

項目	内容	需要増加額
施設整備費	恒久施設整備費	3,500
大会運営費	仮設施設整備費、エネルギーインフラ、輸送、セキュリティ、テクノロジー、オペレーション、管理・広報、その他	10,600
その他	大会参加者・観戦者支出、家計消費支出、国際映像制作・伝送費、企業マーケティング活動費	5,690
合計		19,790

証券レビュー 第57巻第4号

(2) レガシー効果

(単位：億円)

項目	内容	需要増加額
新規恒久施設・選手村の後利用、東京のまちづくり、環境・持続可能性	新規恒久施設・選手村の後利用、大会関連交通インフラ整備、バリアフリー対策、水素社会の実現等	22,572
スポーツ・都民参加・ボランティア、文化、教育・多様性	スポーツ実施者・観戦者の増加、障害者スポーツの振興、ボランティア活動者の増加、文化イベント観客の増加、外国人留学生の増加等	8,159
経済の活性化・最先端技術の活用	観光需要の拡大、国際ビジネス拠点の形成、中小企業の振興、ITS・ロボット産業の拡大等	91,666
合計		122,397

(3) 総計

142,187億円

3 経済波及効果

東京2020大会開催に伴う経済波及効果（生産誘発額）は、東京都で約20兆円、全国で約32兆円

(単位：億円)

項目	生産誘発額		付加価値誘発額		雇用者所得誘発額	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
直接的効果	33,919	52,162	17,287	24,824	9,708	13,664
レガシー効果	170,488	271,017	88,874	130,516	51,765	73,492
総計	204,407	323,179	106,161	155,340	61,473	87,156

4 雇用誘発数

東京2020大会開催に伴う雇用誘発数は、東京都で約130万人、全国で約194万人

(単位：人)

項目	雇用誘発数	
	東京都	全国
直接的効果	206,676	306,265
レガシー効果	1,089,376	1,632,674
総計	1,296,052	1,938,939

問い合わせ先

オリンピック・パラリンピック準備局総合調整部調整課
電話 03-5320-7809